

信用金庫法施行規則等に基づく開示項目一覧

単体ベースの項目(信用金庫法施行規則第132条)

	本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する事項		
(1)事業の組織	40	
(2)理事及び監事の氏名及び役職名	41	
(3)会計監査人の氏名又は名称	41	
(4)事務所の名称及び所在地	31~32	
2. 金庫の主要な事業の内容	33~39	
3. 金庫の主要な事業に関する事項		
(1)直近の事業年度における事業の概況	15~16	
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		7
①経常収益		
②経常利益		
③当期純利益		
④出資総額及び出資総口数		
⑤純資産額		
⑥総資産額		
⑦預金積金残高		
⑧貸出金残高		
⑨有価証券残高		
⑩単体自己資本比率		
⑪出資に対する配当金		
⑫職員数		
(3)直近の2事業年度における事業の状況		
①主要な業務の状況を示す指標		7
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)		7
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支		7
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘		7~8
エ. 受取利息及び支払利息の増減		8
オ. 総資産経常利益率		7
カ. 総資産当期純利益率		7
②預金に関する指標		8
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		8
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金、及びその他の区分ごとの定期預金の残高		8
③貸出金等に関する指標		9
ア. 手形貸付、証券貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		9
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		9
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額		9
エ. 用途別の貸出金残高		9
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		9
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		10
④有価証券に関する指標		11
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高		11
イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高		11
ウ. 有価証券の種類別の平均残高		11
エ. 預証率の期末値及び期中平均値		11
4. 金庫の事業の運営に関する事項		
(1)リスク管理の体制	17~20	
(2)法令遵守の体制	21~22	
(3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	5~9	
(4)金融ADR制度への対応	22	
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況		
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	1~6	
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	10	
①破綻先債権に該当する貸出金		
②延滞債権に該当する貸出金		
③三月以上延滞債権に該当する貸出金		
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		

	本編	資料編
(3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		14~21
(4)次に掲げるものに取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		12~13
①有価証券		13
②金銭の信託		13
③規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)		10
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額		10
(6)貸出金償却の額		2
(7)会計監査人の監査を受けている旨		22
6. 報酬等に関する事項		

連結ベースの項目(信用金庫法施行規則第133条)

	本編	資料編
1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項		
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成		23
(2)金庫の子会社等に関する事項		23
①名称		
②主たる営業所又は事務所の所在地		
③資本金又は出資金		
④事業の内容		
⑤設立年月日		
⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		
⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項		
(1)直近の事業年度における事業の概況		23
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況		23
①経常収益		
②経常利益		
③親会社株主に帰属する当期純利益		
④純資産額		
⑤総資産額		
⑥連結自己資本比率		
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書		24~28
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		33
①破綻先債権に該当する貸出金		
②延滞債権に該当する貸出金		
③三月以上延滞債権に該当する貸出金		
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		
(3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		29~33
(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の額として算出したもの(事業の種類別セグメント情報)		23

金融再生法に基づく開示項目

	本編	資料編
金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況		10

任意開示項目

	本編	資料編
1. 経営者保証に関するガイドラインの活用状況		8
2. SDGsへの取組み		10
3. 地域貢献への取組み		11~14
4. お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)について		23~28
5. 総代会について		29~30